

米国経済・金融概況 (2024年8月)

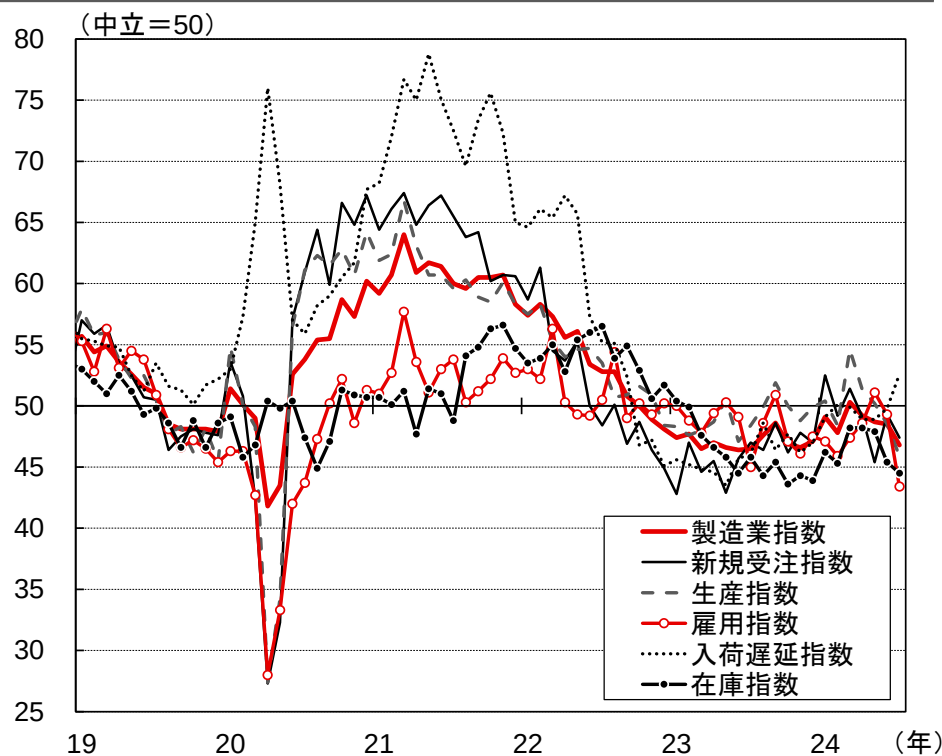
2024年8月28日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

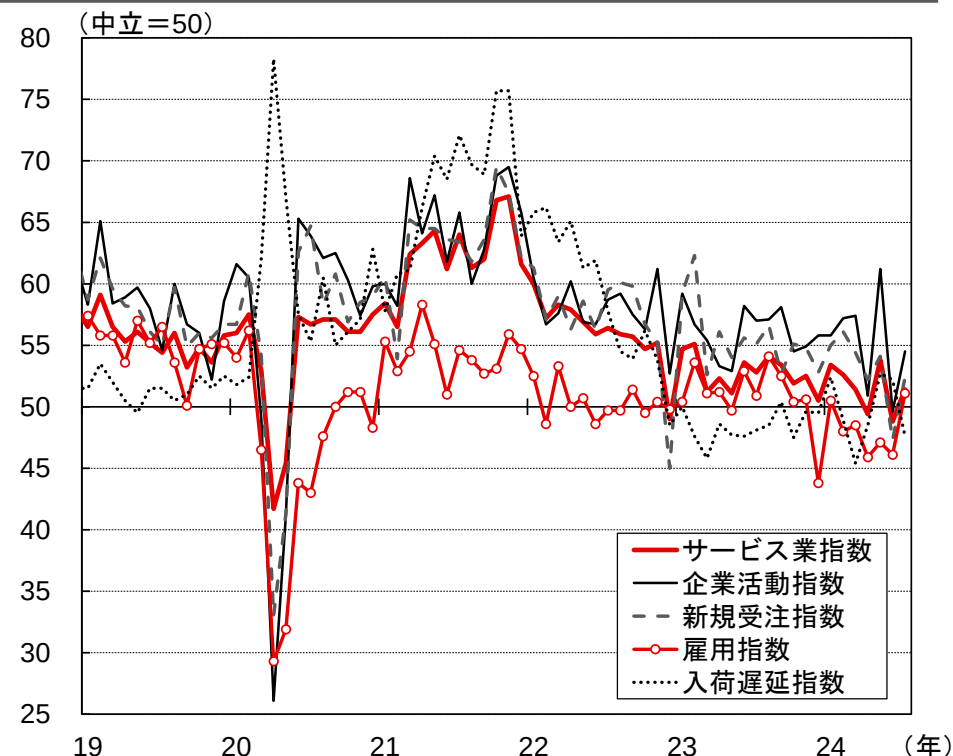
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、7月に46.8(前月比▲1.7ポイント)と4ヵ月連続で低下。指数の構成項目をみると、雇用指数(43.4、同▲5.9)が2020年6月以来の水準に低下したほか、生産指数(45.9、同▲2.6)、新規受注指数(47.4、同▲1.9)、在庫指数(44.5、同▲0.9)も低下。回答企業によると、人員削減数が前月に比べて顕著に増加。産業別では全18産業のうち5産業が拡大、11産業が縮小、2産業が横這いを報告(6月は8産業が拡大、9産業が縮小、1産業が横這い)。
- 7月のISMサービス業指数(総合指数)は51.4(前月比+2.6ポイント)と2ヵ月ぶりに上昇。新規受注指数(52.4、同+5.1ポイント)、雇用指数(51.1、同+5.0ポイント)、企業活動指数(54.5、同+4.9ポイント)がそれぞれ2ヵ月ぶりに上昇。回答企業によると、コスト増による悪影響がみられるものの、企業活動は横這いまたは緩やかに拡大とコメント。産業別では全18産業のうち10産業が拡大、8産業が縮小を報告(6月は8産業が拡大、8産業が縮小、2産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

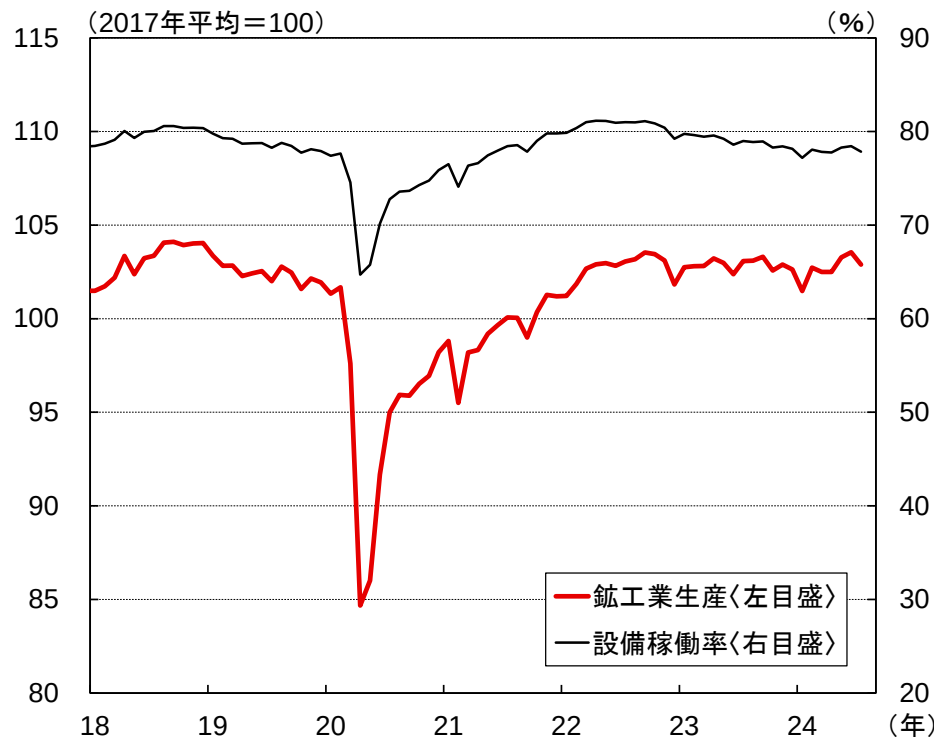


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

- 7月の鉱工業生産は前月比▲0.6%と減少。公表元のFRBによると、ハリケーン「ベリル」の影響（石油化学関連の操業停止等）は同▲0.3%ポイント。産業別にみると、全体の約7割を占める「製造業」（同▲0.3%）はハリケーンの影響で同▲0.3%ポイント下押しされたことに加え、「自動車・同部品」が同▲7.8%と大幅に減少して全体を下押し。「鉱業」（同+0.0%）は「原油」が増加した一方、「天然ガス」はハリケーンの影響で下押し。「公益事業（電気・ガス）」は同▲3.7%と4ヵ月ぶりに減少。7月の設備稼働率は77.8%と前月から0.6%ポイント低下。
- 7月の耐久財受注は前月比+9.9%と大幅に増加。内訳をみると、「輸送用機械」（同+34.8%）のうち「民間航空機」が前月の受注キャンセルの反動で大幅に増加して全体を押し上げた。一方、「自動車・同部品」（同▲2.6%）、「一次金属」（同▲0.9%）、「コンピュータ・電子部品」（同▲0.7%）、「電機・家電」（同▲0.4%）は減少。設備投資の先行指標であるコア資本財受注（非国防資本財受注、除く航空機）は同▲0.1%と2ヵ月ぶりに減少。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

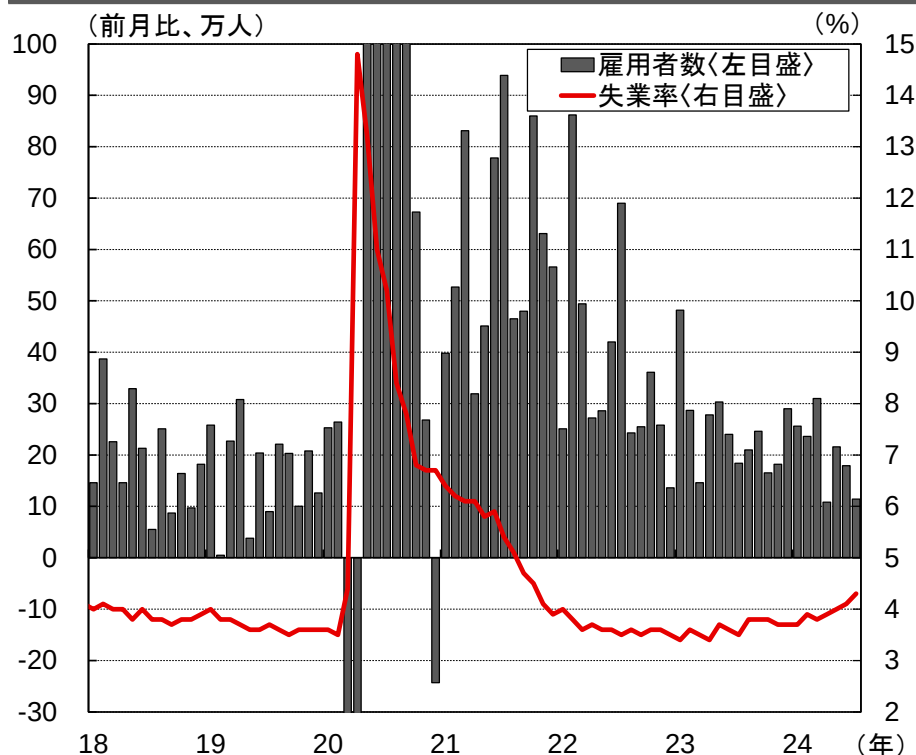


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

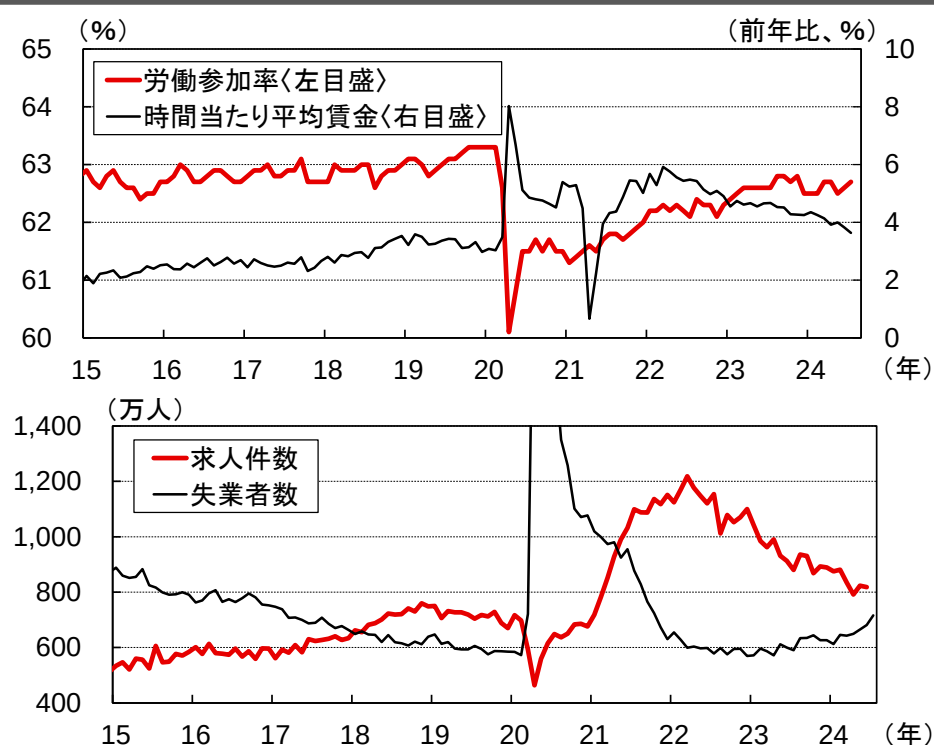
- 7月の非農業部門雇用者数は前月比+11.4万人と前月(同+17.9万人、改定値)から鈍化し、市場予想(Bloomberg集計:同+17.5万人)も下回った。業種別にみると、「医療」(同+5.5万人)、「建設業」(同+2.5万人)、「レジャー・接客」(同+2.3万人)は伸びが加速した一方、「公務」(同+1.7万人)、「運輸・倉庫」(同+1.4万人)、「社会扶助」(同+0.9万人)は伸びが鈍化。また、「情報通信」(同▲2.0万人)、「教育」(同▲0.7万人)、「金融・不動産」(同▲0.4万人)は減少。
- 7月の失業率は4.3%(前月差+0.2%ポイント)と4ヵ月連続で上昇し、2021年10月以来の高水準。労働参加率は62.7%(同+0.1%ポイント)と小幅上昇、時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.6%(6月:同+3.8%)と2ヵ月連続で伸びが鈍化。
- 6月の求人件数は818.4万件(前月比▲4.6万件)と2ヵ月ぶりに減少。求人件数は失業者数の1.2倍とパンデミック前の水準に戻っており、労働需給の逼迫感は緩和している。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

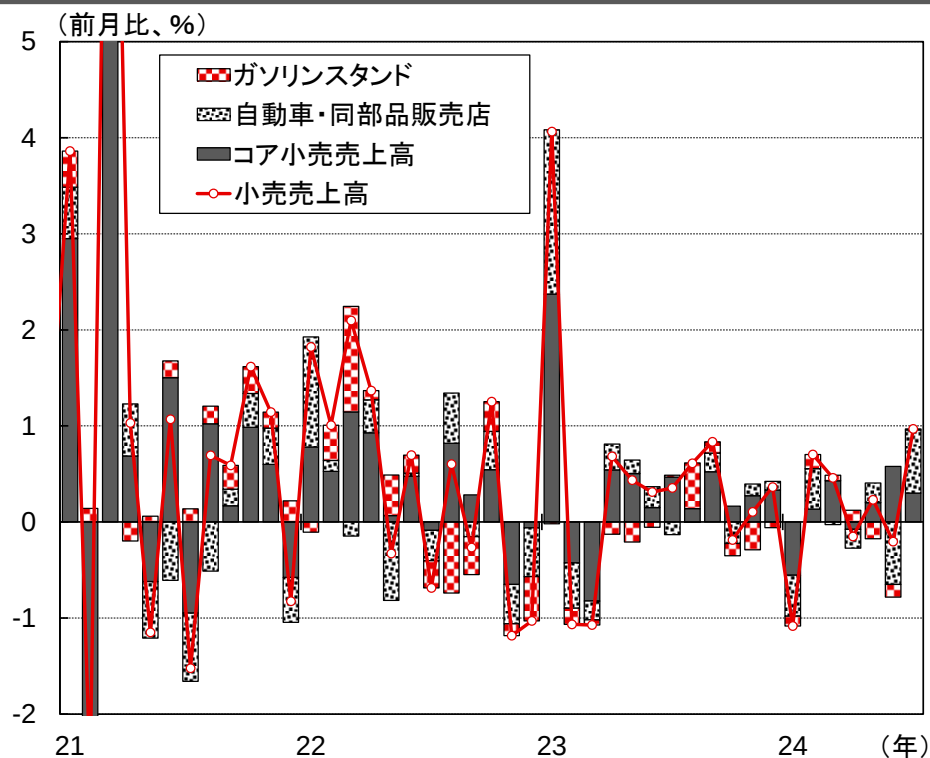


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

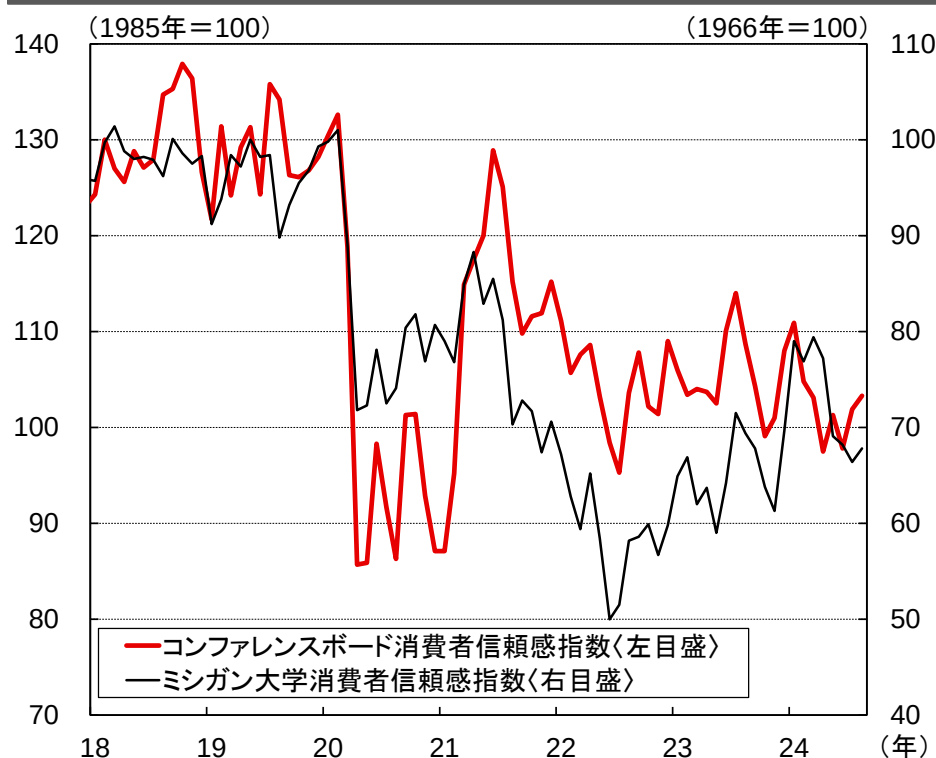
- 7月の小売売上高は前月比+1.0%（6月：同▲0.2%、改定値）と2ヵ月ぶりに増加、「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同+0.4%（6月：同+0.8%）と3ヵ月連続で増加。業種別にみると、「自動車・部品販売店」（同+3.6%）が前月（同▲3.4%）の反動で大幅に増加したほか、「電機・家電販売店」（同+1.6%）、「総合小売店」（同+0.5%）、「レストラン」（同+0.3%）、「無店舗小売店」（同+0.2%）等の幅広い業態で増加。
- 8月のミシガン大学消費者信頼感指数は67.8（前月比+1.4ポイント）と5ヵ月ぶりに上昇、コンファレンスボード消費者信頼感指数は103.3（前月比+1.4ポイント）と2ヵ月連続で上昇。大統領選挙の民主党候補者がバイデン氏からハリス氏に替わったことを受けて、民主党支持層や無党派層にプラスに寄与したとミシガン大学は指摘。また、FRBの利下げ観測が高まったことも影響したとみられる。

小売売上高の推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

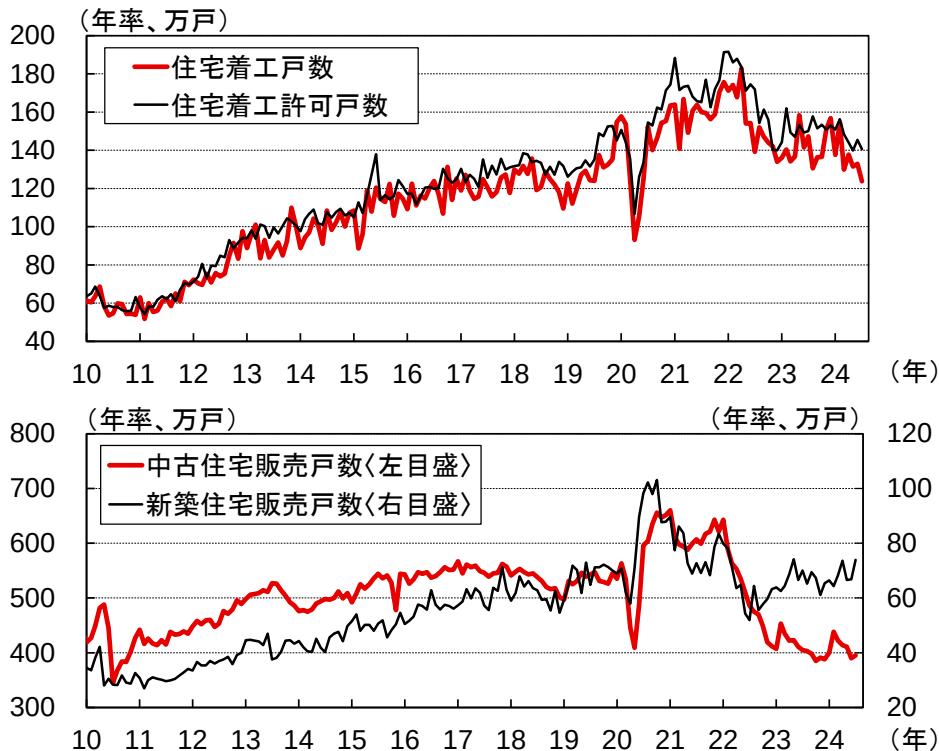


（資料）コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

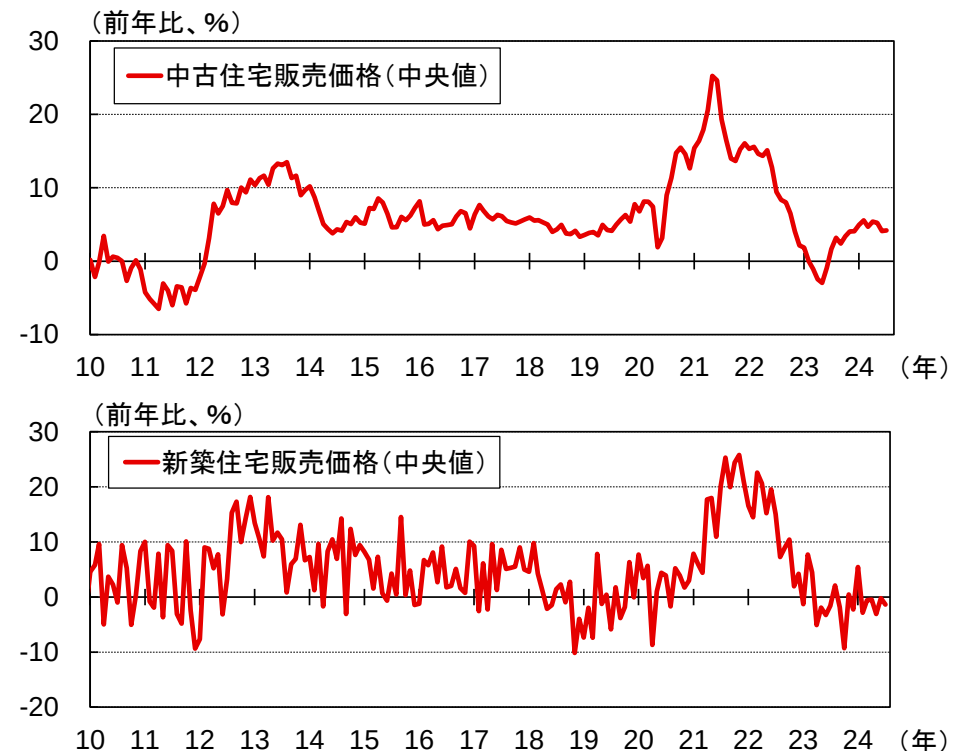
- 7月の住宅着工戸数は前月比▲6.8%の年率123.8万戸(季節調整済)と大幅に減少。ハリケーンの影響が南部を中心に見られたほか、一戸建ては住宅建設業者の在庫増加により減速。内訳をみると、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同+11.7%と増加した一方、一戸建住宅は同▲14.1%と5ヵ月連続で減少。先行指標である住宅着工許可戸数は同▲3.3%の年率140.6万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに減少。
- 7月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比+1.3%の年率395万戸(季節調整済)と5ヵ月ぶりに増加、新築住宅は同+10.6%の年率73.9万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で増加。
- 7月の住宅販売価格は、中古住宅が422,600ドル(中央値)、前年比+4.2%と前月(6月:同+4.1%)から伸びが小幅加速。新築住宅は429,800ドル(中央値)、同▲1.4%と6ヵ月連続で下落し、下落幅は前月(6月:同▲0.2%)から拡大。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

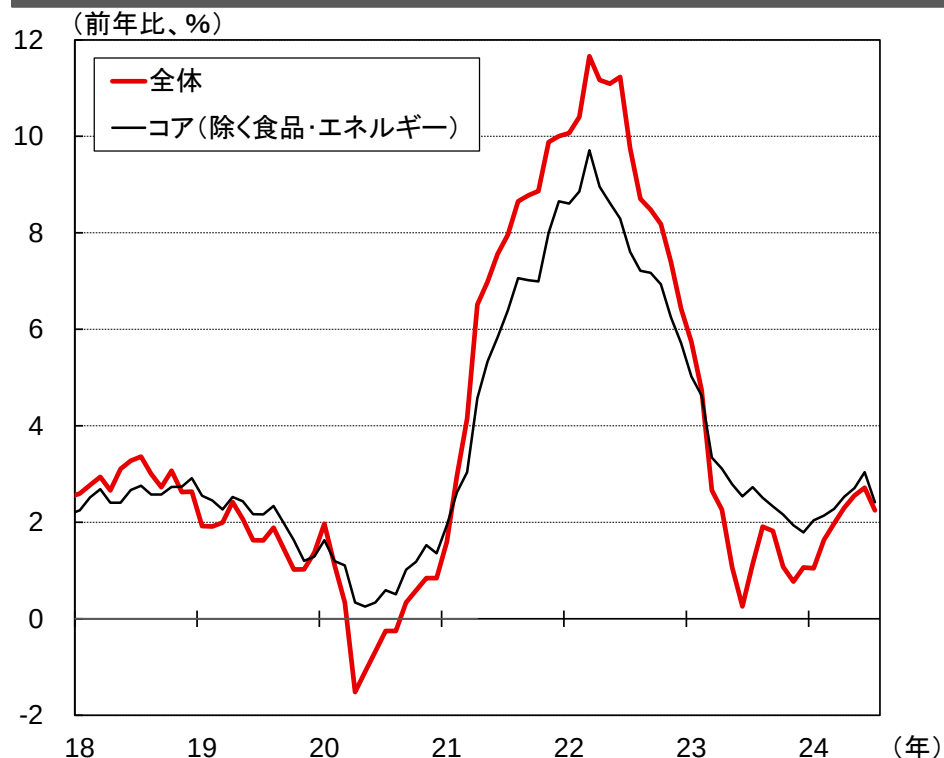
- 7月の消費者物価指数は前年比+2.9%(6月:同+3.0%)、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.2%(6月:同+3.3%)と、それぞれ前月から伸びが鈍化。品目別にみると、「中古車」は同▲10.9%(6月:同▲10.1%)、「新車」は同▲1.0%(6月:同▲0.9%)、「航空運賃」は同▲2.8%(6月:同▲5.1%)とそれぞれ下落し、ウェイトの大きい「住居費」は同+5.1%(6月:同+5.2%)と伸びが鈍化。
- 7月の生産者物価指数は前年比+2.2%(6月:同+2.7%)と6ヵ月ぶりに伸びが鈍化。内訳をみると、「財」は同+1.7%(6月:同+1.3%)と伸びが加速した一方、「サービス」は同+2.6%(6月:同+3.5%)と7ヵ月ぶりに鈍化。食品とエネルギーを除いたコア指数も同+2.4%(6月:同+3.0%)と7ヵ月ぶりに伸びが鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

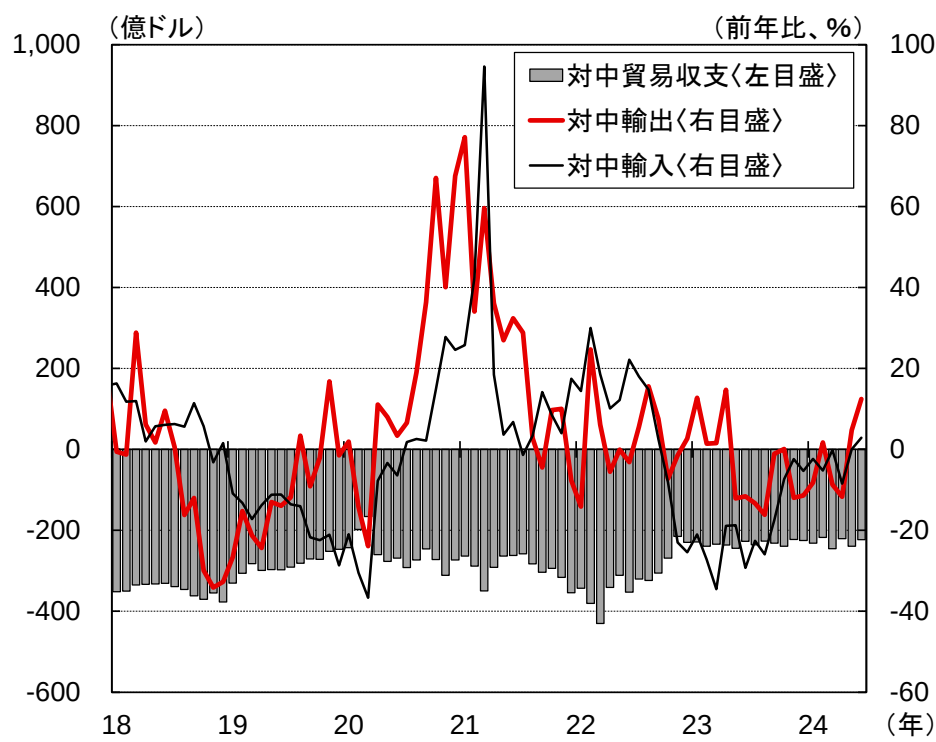
- 6月の貿易収支(財・サービス)は731億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲2.5%(同▲19億ドル)と縮小。輸出は同+1.5%(同+39億ドル)、輸入は同+0.6%(同+20億ドル)と、それぞれ2ヵ月ぶりに増加。前年比でみると、輸出は+5.9%、輸入は+7.3%。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国は6月に223億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲6.6%(▲16億ドル)と縮小。対中輸出(財)は同+6.8%(同+8億ドル)と2ヵ月ぶりに増加、対中輸入(財)は同▲2.2%(同▲8億ドル)と2ヵ月ぶりに減少。前年比でみると、対中輸出(財)は+12.4%、対中輸入(財)は+2.9%と、それぞれ2ヵ月連続で増加。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移

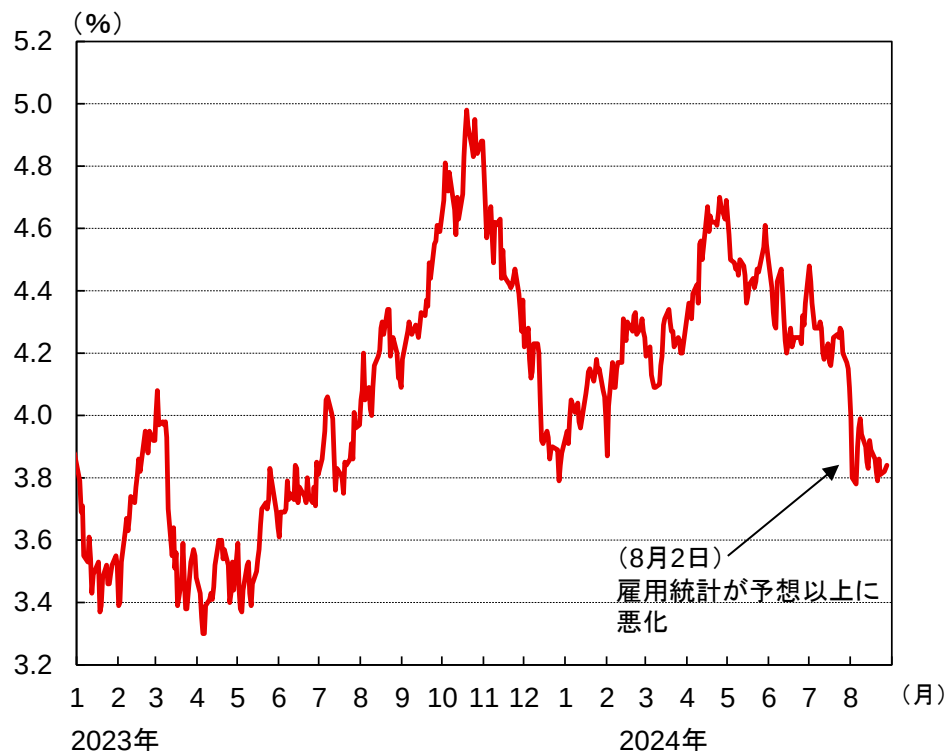


(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、7月の雇用統計の予想以上の悪化によりFRBが大幅な利下げに踏み切るとの観測が高まったことから、一時3.7%台まで低下。8月23日にはFRBのパウエル議長がジャクソンホールでの講演において、9月FOMC会合での利下げ開始を示唆するとともに、労働市場の更なる軟化を回避するために金融緩和に前向きと捉えられたことから、10年物国債利回りは4%を下回って推移。
- ダウ平均株価は、雇用悪化懸念や年初来急騰していたハイテク株の調整により、8月上旬に急落。その後、景気に対する過度な懸念が後退したことや、利下げ観測の高まりを受けて、ダウ平均株価は史上最高値を更新。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp